

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31300	老人福祉施設委託費		担当課	福祉部 高年介護課	内線	2931
予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費	分野	3	高齢者福祉	
	項	1	社会福祉費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	
	目	1	老人福祉費	施策	1	高齢者福祉サービスの充実	
実施計画事業	老人福祉施設委託事業						
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要介護者等への地域福祉体制を整備します					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上で居宅における生活が困難な方	受益者数	60 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	老人福祉法第11条に基づき、身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難となった高齢者を保護施設(養護老人ホーム)等に措置し、安定した日常生活を送れるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・入所措置が必要とみなされる方を老人ホーム入所判定委員会において、入所措置等の要否の判定を依頼する。 ・入所措置判定者を養護老人ホーム等に入所委託する。 		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 支弁費	算出根拠等	円	目標値	147,332	146,432	146,432	146,000
			実績値	137,948	139,478	146,432	-
② 措置入所者数(延べ)	算出根拠等	人	目標値	684	672	720	720
			実績値	669	669	720	-
① 措置入所判定件数	算出根拠等	人	目標値	9	6	-	-
			実績値	9	6	-	-
② 新規措置入所者数	算出根拠等	人	目標値	7	8	-	-
			実績値	7	8	-	-

コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 受益者1件当たり(円)	算出根拠等	(A/B)	目標値	2,420,140	2,490,679	2,440,533	2,433,333
			実績値	2,420,140	2,490,679	2,440,533	2,433,333
② 受益者	算出根拠等	(B)	目標値	57	56	60	60
			実績値	57	56	60	60

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
財源内訳	歳出(千円)(A)	137,948	139,478	146,432	146,000
	受益者負担(使用料・負担金等)	26,219	27,760	27,750	27,750
コスト面	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源	111,729	111,718	118,682	118,250

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	B	・老人福祉法に基づき、独居高齢者、要介護者など必要な方への措置を行う。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・地域で身寄りのない独居高齢者等、本人や地域住民から養護施設への入所を希望されなどある程度のニーズがある。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・老人福祉法に基づき、必要な方への措置を行う。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	・入所については、措置入所判定委員会において決定、本人や入所施設の状況によるため、評価対象外。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・適正なる入所判定により、迅速な入所に結び付けることができた。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・措置入所希望者に他の支援の利用を検討するため、関係部署及び関係機関につなぐ。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・老人福祉通知により、支弁費を算出。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・老人福祉通知により、支弁費を算出。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・老人福祉通知により、支弁費を算出。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		14.0 / 18.0	100点換算		78 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	老人福祉法第11条に基づき、身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難となった高齢者を保護施設(養護老人ホーム)等に措置し、安定した日常生活を送れるよう措置を行う。				

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	146,432	147,520	1,088	147,592	147,592
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	27,750	29,535	1,785	29,530	29,530
一般財源	118,682	117,985	△697	118,062	118,062

予算要求の概要	養護老人ホーム入所委託措置費 入所無年金者への生活費の助成
要求額増減理由	措置単価の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内訳を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31303	老人短期入所付加サービス事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	3 高齢者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	
	目	3 老人福祉費		施策	1 高齢者福祉サービスの充実	
実施計画事業	老人短期入所付加サービス事業費					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	介護認定を受けた、在宅の市民	受益者数	3,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	介護保険給付限度を超えて短期入所が必要な高齢者の費用の一部を助成し、家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減する		
概要	事業の実施手法(手段)	介護保険の短期入所サービスを支給限度額を超えて利用した場合の利用者負担の一部償還払いを行う。		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		① 事業実施委託料		千円	目標値	1,200	1,200	1,200
	算出根拠等	委託料積算		実績値	1,123	986	1,200	-
				達成率(%)	94	82	100	-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		②		目標値				
				実績値				-
				達成率(%)				-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		① サービス利用延べ日数		日	目標値	164	164	164
				実績値	153	134	164	-
	算出根拠等	助成日数積算		達成率(%)	93	82	100	-
コスト面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		②		%	目標値			
				実績値				-
				達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				1,123	986	1,200	1,200
	受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				0	0	0	0
コスト面	一般財源				1,123	986	1,200	1,200
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画		
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	7,340	7,358	7,362	7,362		
		受益者 延べ利用人数(B)	153	134	163	163		
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

必要性	評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など		
		A(2)	B(1)				
①	事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	総合計画・市長公約に位置付けられ、身体的・経済的・精神的な負担を軽減でき、在宅介護の支援につながる。		
		B(1)	一部結びつく				
		C(0)	結びつかない				
②	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	ケアマネジャーへの周知を図り、短期入所付加サービスを必要とする市民への支援を行っており、ある程度のニーズはあるが、介護保険給付限度を超える方が対象となる。		
		B(1)	ある程度のニーズがある				
		C(0)	少ない、減少している				
③	事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	介護保険給付限度を超えて短期入所付加サービスを利用する、在宅で介護する家族を支援している。		
		B(1)	概ね市民全体におよぶ				
		C(0)	わずかな受益者に限定される				
④	事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	サービスを必要とする対象者に利用されている。		
		B(1)	概ね達成している (75%以上)				
		C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤	成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	短期入所サービスの上乗せを行うケアマネジャーに周知をはかり、利用していただく。ケアマネジャーが集まる会議でお知らせしたり、事業所へ文書を送付しているため、対面でも書面上でも広く周知できている。		
		B(1)	概ね有効である				
		C(0)	見直しが必要である				
⑥	事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	送迎加算の助成を見直したことで短期入所付加サービス利用者相互の助成額の公平性を図った。		
		B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
		C(0)	対応していない				
⑦	コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	国が定めた単価を基に償還払いを行っているため、課題はない。		
		B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
		C(0)	対応していない				
⑧	受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	国が定めた単価を基に償還払いを行っているため、課題はない。		
		B(1)	概ね適正である				
		C(0)	改善が必要である				
⑨	成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	送迎加算の助成を行わないことで短期入所付加サービス利用者相互の助成額の公平性を図り、コストは適正である。		
		B(2)	概ね適正である				
		C(0)	改善が必要である				
合計		17.0 / 20.0		100点換算		85 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	ケアマネジャーへの周知を十分に行い、サービスを適正に、広く利用していただき、事業を継続する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,200	1,207	7	1,200	1,200
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,200	1,207	7	1,200	1,200

予算要求の概要	短期入所サービス利用料の一部を助成する経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31309	軽度生活援助事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1 一般会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3 民生費	分野	3 高齢者福祉		
	項	1 社会福祉費	基本施策	1 安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる		
	目	3 老人福祉費	施策	1 高齢者福祉サービスの充実		
実施計画事業	老人ホームヘルプ付加サービス事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	独居高齢者、または高齢者世帯の方で虚弱な方	受益者数	11,119 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	家族等の支援を十分受けられない虚弱高齢者が、住みなれた居宅で自立した生活ができる。		
概要	事業の実施手法(手段)	他のホームヘルプの対象にならない簡易な日常生活業務を、シルバー人材センター会員を派遣し、援助する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 事業実施委託料	算出根拠等	利用実績	達成率(%)	87	96	100	-
			達成率(%)	87	96	100	-
②	算出根拠等	達成率(%)	達成率(%)				-
			達成率(%)				-
① 延べ利用回数	算出根拠等	回	目標値	1,500	1,500	1,214	1,214
			実績値	1,304	1,414	1,214	-
②	算出根拠等	%	目標値				-
			実績値				-
① 受益者負担(使用料・負担金等)	算出根拠等	H21 決算額	H21	1,043	1,152	1,205	1,200
			H22 決算額	104	113	100	100
② 受益者 延べ利用人数	算出根拠等	H21 決算額	H21	0	0	0	0
			H22 決算額	939	1,039	1,105	1,100
① 受益者1件当たり(円)	算出根拠等	H21 決算額	H21	800	815	993	988
			H22 決算額	800	815	993	988
② 受益者 延べ利用人数	算出根拠等	H21 決算額	H21	1,304	1,414	1,214	1,214
			H22 決算額	1,304	1,414	1,214	1,214

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	・総合計画・市長公約に位置付けられ、シルバー人材センターを活用することで、住民が互いに支えあうことにつながっている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	・他の支援を得られない、虚弱な高齢者のみの世帯に限られているが、その中では一定の利用がある
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	・他の支援を得られない、虚弱な高齢者世帯を対象に実施している
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	・サービスを必要とする方に利用されている
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・虚弱な独居高齢者世帯の方に対し、在宅での生活を支援するための手段として有効である
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	・利用料の口座振替を実施し、利用者の利便性を図った ・シルバー人材センターとの連絡を密にし、委託料の見直しを行った
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	・週1回1時間を限度とし、委託単価を定めている
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	・週1回1時間を限度とし、委託単価を定めている
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	・週1回1時間を限度とし、委託単価を定めている
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	今後ともシルバー人材センターを大いに活用して、住民相互の支え合いと、虚弱高齢者が在宅で自立して生活できるよう支援を進めていく。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,205	2,020	815	1,205	1,205
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	100	193	93	140	140
一般財源	1,105	1,827	722	1,065	1,065

予算要求の概要	軽度生活援助のサービス提供に必要な経費
要求額増減理由	利用者の増加
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内訳を精査し、前年並み事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31313	外出支援事業費		担当課	福祉部 高年介護課	内線	2931
予算	会計	1	一般会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3	民生費	分野	3 高齢者福祉		
	項	1	社会福祉費	基本施策	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる		
	目	1	老人福祉費	施策	1 高齢者福祉サービスの充実		
実施計画事業	高齢者移送支援事業						
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	支所地域在住の65歳以上の高齢者で、一般の交通機関利用困難者、身体障害者手帳等所持者、要支援・要介護認定者	受益者数	600 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	支所地域在住の65歳以上の高齢者で、一般の交通機関の利用が困難な高齢者等に対して、医療や福祉サービスを利用するための外出を支援する。		
概要	事業の実施手法(手段)	福祉有償運送により、通院等、居宅と在宅福祉サービスを提供する場所等への送迎を行う。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	500	500
① 登録者数	算出根拠等	実績値/目標値	達成率(%)	118	125	100	-
			目標値				
②	算出根拠等	実績値/目標値	達成率(%)				-
			目標値				
① 延べ利用者数	算出根拠等	実績値/目標値	達成率(%)	103	98	100	-
			目標値	12,400	12,500	12,900	12,900
② 延べ回数	算出根拠等	実績値/目標値	達成率(%)	103	98	100	-
			目標値	8,500	8,500	9,000	9,000
① 受益者負担(使用料・負担金等)	算出根拠等	実績値/目標値	達成率(%)	103	98	100	-
			目標値	3,121	3,062	3,000	3,000
② 受益者 延べ利用人数	算出根拠等	実績値/目標値	達成率(%)	103	98	100	-
			目標値	12,723	12,247	12,900	12,900

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
① 歳出(千円)	(A)	17,852	17,814	19,000	19,000
	受益者負担(使用料・負担金等)	3,121	3,062	3,000	3,000
② 一般財源		14,731	14,752	16,000	16,000
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
① 受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,403	1,455	1,473	1,473
	受益者 延べ利用人数 (B)	12,723	12,247	12,900	12,900
②	(円)				
算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・総合計画・市長公約に位置付けられ、公共交通の利用が困難な要支援・要介護認定者及び身体障害者手帳等所持の方の交通手段として、有意義な政策である。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・独居高齢者であって要介護認定及び身体障害者手帳等所持者で外出の支援が難しい方のニーズや介護サービス利用に外出支援事業を利用したいとのニーズがある。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・当事業の実施により、一人で交通機関が利用することが困難な要介護者等が、安心して在宅生活を送ることができる。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	・支所地域の外出する手段がない方への支援となっている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	・高山地域においても支所地域同様に外出支援が必要な地域があるため、事業の利用範囲や利用料金等の見直しが必要となっている。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・新たな総合交通稼働に伴い、登録者の整理を行った。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・利用者の移送車両への相乗りの実施に伴い、利用者の負担軽減と委託費の削減につながっている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	・支所地域の身体的状況等により、公共交通機関が利用できない交通弱者に対する外出支援事業として、1件当たりのコストは概ね適正であるが、事業全体の見直しを検討する。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・支所地域の身体的状況等により、公共交通機関が利用できない交通弱者の外出支援事業としては概ね適正であるが、事業全体の見直しを検討する。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計	14.0 / 20.0		100点換算 → 70 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	事業の利用者料金や委託料金、委託範囲の見直しを検討する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・高山地域外に居住する者だけが対象となっており地域格差があるので、事業を見直す必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	19,000	18,302	△698	20,000	20,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	19,000	18,302	△698	20,000	20,000

予算要求の概要	外出支援事業の委託経費(委託経費から利用者負担金を差し引いた費用)
要求額増減理由	・予算の組み替えに伴う減 ・利用回数の増、燃料費等にかかる必要経費の増
事業実施の課題	現行のサービスと利用者負担のバランスを考慮する必要がある。

財務部査定の考え方	特別な理由により祝日・土曜日に外出が必要で、家族等による支援が得られない方に対応する経費を増額
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31314	地域乗合バス利用費補助金	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1 一般会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3 民生費	分野	3 高齢者福祉		
	項	1 社会福祉費	基本施策	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる		
	目	1 老人福祉費	施策	2 地域や社会への参加の促進		
実施計画事業	地域乗合バス利用費助成事業					
市長の約束	4	個人・家庭・地域を大切に社会を築きます 日常生活における買い物、通勤、通学、通院などの移動手段を確保するため、市民の生活を守る公共交通網を整備します				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上又は身体障害者手帳交付者の内、市民税非課税世帯に属する者	受益者数	15,719人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者等の日常生活のサポートと外出支援を促す。		
概要	事業の実施手法(手段)	「高齢者バス優待乗車券(悠々手形)」2か月定期券の購入に対し、その費用の半額の2,000円を補助する。		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 助成額	千円	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
	算出根拠等		目標値	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績値	2,742	2,682	3,000	-
			達成率(%)	91	89	100	-
成果指標	② 延べ利用者数	人	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
	算出根拠等		目標値				
			実績値	1,371	1,341	1,500	-
			達成率(%)	91	89	100	-
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
歳出(千円)(A)			2,742	2,682	3,000	3,000	
受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	0	0	
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			0	0	0	0	
一般財源			2,742	2,682	3,000	3,000	
コスト面			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件当たり(円)(A/B)		2,000	2,000	2,000	2,000	
	受益者 延べ利用人数(B)		1,371	1,341	1,500	1,500	
②							
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	市民の生活を守る公共交通網の整備は市長公約にも掲げられ、総合計画にも、地域や社会への参加の推進として、公共交通機関利用者に対する交通費の助成など外出や社会参加時の移動に対する支援が位置づけられており、重要性は高い。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	利用者数は横ばいであるが、外出の手段として公共交通機関(バス)を利用する高齢者のニーズは高く、毎月ほぼ一定の利用実績がある。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B	乗車証の購入費を半額助成することにより、公共交通機関の利用が促され、高齢者の外出や、社会参加の機会を促進することにつながると考えられる。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B	利用者数は横ばいであるが、外出の手段として公共交通機関(バス)を利用する高齢者により、毎月ほぼ一定の利用実績がある。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	A	高齢者の社会参加を促進するための手法として有効である。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	A	高齢者等の外出や社会参加を促進するため、今後も事業を継続する。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	A	単価設定による補助のため課題はない。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	A	単価設定による補助のため課題はない。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	公共交通機関の利用により外出支援を促進する趣旨から、乗車証購入費の半額を助成する成果は大きいと思われ、成果に対するコストは適正と考えられる。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	17.0 / 20.0	100点換算	85 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高齢者数に伴い、今後も利用者数は増加すると考えられ、高齢者等の外出や社会参加を促進するために今後も事業を継続する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・利用実態を調査する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	3,000	2,724	△276	2,700	2,700
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	3,000	2,724	△276	2,700	2,700

予算要求の概要	濃飛バスが発行する高齢者バス優待乗車証(悠々手形)購入費に対する助成
要求額増減理由	実績による減
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり実績を踏まえた減
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31324	老人健康農園事業費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2953
予算	会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3	民生費	分野	3	高齢者福祉		
	項	1	社会福祉費	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる		
	目	3	老人福祉費	施策	2	地域や社会への参加の推進		
実施計画事業	老人健康農園運営事業							
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農地を持たない60歳以上の方	受益者数	263
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者に対して農園を貸与し、余暇を利用し、野菜の栽培や農園利用者のふれあいを通じて、健康で明るく生きがいのある生活を送ることができるよう推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	60歳以上の農地を持たない高齢者に対し、5か所の農園を貸与する。		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	農園利用者数(H23.3.31現在)	人	目標値	263	263	263	263
	算出根拠等	利用者数/区画数	達成率(%)	99.6	98.4	100.0	-	
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②			目標値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-	
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	農園利用者数(H23.3.31現在)	人	目標値	263	263	263	263
	算出根拠等	利用者数/区画数	達成率(%)	99.6	98.4	100.0	-	
コスト面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	3,973	3,950	4,042	3,802	
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	総合計画に位置付けられ、高齢者の健康増進と生きがいづくりに寄与するため、福祉の充実に結びつく。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	・ほとんどの区画が利用されるため、ニーズがある。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	・野菜作りの生きがいや収穫で、農地利用者及びその家族に対し事業効果がある。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	・ほとんどの区画が利用される。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	・利用者が自主的に農園を管理し、利用者同士の交流も盛んである。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	・小屋や便所の施設が老朽化で計画的整備が必要である。現状は部分的に応急処置で対応している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	・費用の大半は土地使用料であり、地主の理解を得て格安で借用している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	ほとんどの区画で利用されているため、1人当たりのコストは適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	・野菜の栽培・収穫や農園利用者同士のふれあいの場、健康増進や生きがいづくりに寄与するため、適正と判断する。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	15.0 / 20.0	100点換算 → 75 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高齢者の健康増進や介護予防の効果が期待できるため、土地の賃貸借を更新し、継続する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,063	1,073	10	1,063	1,063
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,063	1,073	10	1,063	1,063

予算要求の概要	農園管理運営費及び賃借料
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内訳を精査し、前年並み事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31329	高齢者等住宅改造成業費	担当課	高年介護課	内線	2936
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	3 高齢者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 安心して生きがいをもって暮らせる環境づくり	
	目	3 老人福祉費		施策	1 高齢者福祉サービスの向上	
実施計画事業	高齢者住宅改造成業費補助事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます。 ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	住宅改修・日常生活に支障のある要介護認定等を受けた者または今後認定されそうな者 屋根雪融雪装置の除排雪が困難で職員の支援が得られない高齢者世帯	受益者数	24,946 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者が居住する住宅の改修費用及び屋根融雪装置設置費用の一部を補助することにより、日常生活に支障の少ない住宅整備を促し、住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができるように生活維持向上と自立の助長を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者世帯等の住宅改修及び屋根融雪装置設置に対する補助		
前回の評価からの改善・改革のポイント	特になし			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 新規認定者	算出根拠	新規認定者数	達成率(%)	100	100	100	-
			達成率(%)	100	100	100	-
②	算出根拠等	達成率(%)	達成率(%)	92	79	83	-
			達成率(%)	92	79	83	-
① 助成件数	算出根拠	助成件数	達成率(%)	92	79	83	-
			達成率(%)	92	79	83	-
②	算出根拠等	達成率(%)	達成率(%)	92	79	83	-
			達成率(%)	92	79	83	-

コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 助成件数	算出根拠	助成件数	達成率(%)	92	79	83	-
			達成率(%)	92	79	83	-
②	算出根拠等	達成率(%)	達成率(%)	92	79	83	-
			達成率(%)	92	79	83	-

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
①	歳出(千円)	27,814	24,212	35,870	35,000
	受益者負担(使用料・負担金等)				
②	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	17,698	7,424		
	一般財源	10,116	16,788	35,870	35,000

コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	102,635	103,914	143,480	116,667	
			102,635	103,914	143,480	116,667	
②	受益者	助成件数	271	233	250	300	
			271	233	250	300	
算出根拠等	歳出経費/受益者						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	高齢者等住宅改造成業費等による高齢者福祉サービスの向上については、総合計画、市長公約に位置づけられており、今後の高齢化の進展により、政策的な重要性は高い。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	要介護状態や屋根の除排雪の困難な高齢者が、住み慣れた住宅で住み続けることができる補助事業として期待が大きい。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B	対象者は下記の方である。 ○住宅改修:日常生活に支障のある要介護認定等を受けた方。 ○屋根雪融雪:屋根雪の除排雪が困難な高齢者世帯等
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B	概ね目標数値を達成している
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	ケアマネへの制度周知、パンフレットの作成 住宅改修についての制度を周知し、住み慣れた住宅での生活維持向上と自立を促している。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B	制度を周知すると共に、その方にとって在宅で生活する上で、最善の改修内容であるかどうかを福祉サービス公社等との連携により対応している。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	A	住宅改修等の補助事業を実施する際には、その方にとって最善の内容であるかどうかや、適正な工事価格であるか確認をしている。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	A	住宅改修等の補助事業を実施する際には、その方にとって最善の内容であるかどうかや、適正な工事価格であるか確認をしており、適正であると考える。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	住宅改修内容の現地調査や意見書の作成・提出については福祉サービス公社へ委託しているが、その他については市職員で対応している。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	15.0 / 20.0	100点換算	75 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	事業の目的、意図を維持しつつ、制度の周知をすると共に、申請実績に見合った予算の中で補助事業を実施する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	平成22年度事業評価において、高齢化の進展により、本事業のニーズは増大することが予想されることから、制度の積極的な周知が必要であるとの指摘をしたところであり、引き続きこうした取組みを継続する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	35,870	43,990	8,120	35,870	35,870
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	35,870	43,990	8,120	35,870	35,870

予算要求の概要	・住宅改修相談援助に対する委託料 ・住宅改修に対する助成
要求額増減理由	・住宅改修利用者の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内訳を精査し、前年並み事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31336	老人クラブ活動費等補助金	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2931
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	3 高齢者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	
	目	3 老人福祉費		施策	1 高齢者福祉サービスの充実	
実施計画事業	地域老人福祉推進事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要介護者等への地域福祉体制を整備します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	60歳以上の市民で構成される単位老人クラブ及び連合組織	受益者数	9,796 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	明るい長寿社会と豊かな老後を目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の生きがいと健康づくり、また高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、福祉の向上のために助成し、老人クラブを通じて各種活動の育成、支援を行う。		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	老人クラブに加入しやすい体制の構築に向け、組織や活動の見直しを促しており、役員会等で検討中である。		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 会員数	算出根拠等	人	目標値	11,474	10,500	11,100	11,600
			実績値	11,474	10,405	9,796	-
	実績値/目標値		達成率(%)	100	99	88	-
② 単位老人クラブ数	算出根拠等	人	目標値	159	150	150	143
			実績値	159	150	143	-
	実績値/目標値		達成率(%)	100	100	95	-
① 加入率	算出根拠等	%	目標値	47	42	43	44
			実績値	46.7	41.7	39.3	-
	実績値/目標値		達成率(%)	100	99	91	-
②	算出根拠等	%	目標値				
			実績値				-
	実績値/目標値		達成率(%)				-

コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	884	931	989	872
			実績値	11,474	10,405	9,796	11,600
②	算出根拠等	(円)	目標値				
			実績値				
	実績値/目標値		達成率(%)				

コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24	
		決算額	決算額	予算額	実施計画額	
	歳出(千円)	(A)	10,147	9,683	9,690	10,120
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		4,180	3,773	2,153	4,100
	一般財源		5,967	5,910	7,537	6,020

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	総合計画・市長公約に位置付けられ、高齢者を中心に地域住民が互いに支えあう仕組みとして、老人クラブの活動は、地域福祉体制づくりの一つであり、有意義な政策である。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	高齢者の方が健康でいきいきとした生活を送るために老人クラブ活動は重要な施策であり、老人クラブからの補助金の増額について、強い要望もある。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	健康で活躍する高齢者が増加することにより、地域の活性化につながる。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	近年の老人クラブ加入者の減少は、高齢者の趣味や考えの多様化したことによるものである。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	高齢者が主体となって健康づくりや地域交流などの自主的な運営を支援している。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	役員会等により、組織や活動の見直しに取り組んでいる。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	補助金の額は、会員数及び単位老人クラブ数により、算出するため。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	補助金の額は、会員数及び単位老人クラブ数により、算出するため。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	補助金の額は、会員数及び単位老人クラブ数により、算出するため。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		16.0 / 20.0	100点換算	80 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	<ul style="list-style-type: none"> 本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら、事業継続し、活動の育成と支援を行う。 地域振興特別予算(31399事業)の老人クラブ活動費補助金の一本化を図る。 				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度事業評価において、老人クラブ(連合長寿会)の加入率は低下していることから、長寿会に加入しやすい体制の構築を促すなどの取組みが必要であるとの指摘をしているところであるが、連合長寿会に加盟しない地区もあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、地域としての必要性も含め、今後のあり方についても検討する必要がある。 				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	9,690	11,612	1,922	9,360	9,360
国庫支出金					
県支出金	2,153	2,779	626	2,133	2,133
起債					
その他					
一般財源	7,537	8,833	1,296	7,227	7,227

予算要求の概要	老人クラブ活動費等の助成経費
要求額増減理由	健康づくり事業、大会等の参加手段の確保、組織強化のための助成を拡大
事業実施の課題	地域を基盤とした老後の社会活動の円滑な展開とまちづくりへの高齢者の参画を支援し、老人クラブの活動をより一層充実した取組みにする必要がある。 連合長寿会への加入率低下の対応

財務部査定の考え方	積算内訳を精査 クラブ数の減少による減
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31339	温泉保養施設利用費等補助金	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1 一般会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	総合計画	
	款	3 民生費	分野	5 健康・保健・医療		
	項	1 社会福祉費	基本施策	1 一人ひとりの健康づくりを支援する		
	目	3 老人福祉費	施策	1 健康づくり活動の充実		
実施計画事業	温泉保養施設利用費助成事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人・要援護者等への地域福祉体制を整備します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上及び身障手帳を所有する市民	受益者数	25,000 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者等の健康増進や心身のリフレッシュを図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	65歳以上及び身障手帳を所有する市民に対し、半額助成券を年間20枚交付し、施設利用料の半額を補助する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 補助額	千円	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
	算出根拠等	実績	目標値	18,000	15,000	15,000	15,000
			実績値	13,398	13,486	15,000	-
			達成率(%)	74	90	100	-
成果指標	② 延べ利用者数	人	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
	算出根拠等	申請実績積算	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000
			実績値	78,014	78,447	80,000	-
			達成率(%)	98	98	100	-
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
歳出(千円)(A)			13,398	13,486	14,894	15,000	
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			11,863	5,807	743	700	
一般財源			1,535	7,679	14,151	14,300	
コスト面			H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件当たり(円)(A/B)		172	172	186	188	
	受益者 延べ利用人数(B)		78,014	78,447	80,000	80,000	
②	算出根拠等	達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	B	・総合計画に位置付けられ、独居老人・要援護者に限らず、老人の健康づくりにつなげる。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・延べ利用者数から非常に多い。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・65歳以上または身障手帳等を所有する市民が利用している。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	・延べ利用者数から、年々一定の利用者がある。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・広報、指定施設掲示用ポスター等を利用し周知を図っている。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	・温泉保養施設の指定を公募した。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・利用券の形式を随時検討し、交付方法も簡略化できないか検討している。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・受益者1件当たりのコストは低い。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・利用者は多く、補助額は適正であるが事務量が多い。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		15.0 / 20.0	100点換算		75 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	利用券及びその交付方法についてよりコストを引き下げること検討し、あわせて市民への周知を行い事業を実施する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	15,000	19,451	4,451	17,000	17,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	807	837	30	782	782
一般財源	14,193	18,614	4,421	16,218	16,218

予算要求の概要	温泉保養施設等利用費の助成
要求額増減理由	利用者の増加
事業実施の課題	

財務部査定 の考え方	利用実績を精査
市長査定 の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31340	老人福祉施設整備事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1 一般会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3 民生費	分野	1 地域福祉		
	項	1 社会福祉費	基本施策	1 地域における支えあいの仕組みをつくる		
	目	3 老人福祉費	施策	2 拠点となる施設の整備		
実施計画事業	福祉施設維持修繕・改修事業					
市長の約束	10	市民のための行政改革を断行します ・市の施設や支所の改修利用を進めるほか、遊休施設・土地などの有効活用を行います。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	老人福祉施設利用者	受益者数	93,312
	どういう状態にしたいのか(意図)	老人福祉施設の維持改修		
概要	事業の実手法(手段)	施設の維持管理・改修、老朽化による備品更新		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績				
				H21	H22	H23見込	H24計画	
成果指標	算出根拠等	福祉センター施設延べ利用者数	人	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000
				実績値	52,055	55,245	55,370	50,000
成果指標	算出根拠等	延べ利用人数/計画利用人数	%	達成率(%)	104	110	111	-
				目標値				
成果指標	算出根拠等	福祉センター施設延べ利用者数	人	目標値				
				実績値				
成果指標	算出根拠等	延べ利用人数/計画利用人数	%	達成率(%)				
				目標値				
コスト面	算出根拠等	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	(A)	H21 決算額	95,875	10,838	23,500	12,000
				H22 決算額				
コスト面	算出根拠等	受益者負担(使用料・負担金等)	(B)	H21 決算額				
				H22 決算額				
コスト面	算出根拠等	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	(C)	H21 決算額	86,230			
				H22 決算額				
コスト面	算出根拠等	一般財源	(D)	H21 決算額	9,645	10,838	23,500	12,000
				H22 決算額				
コスト面	算出根拠等	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
				目標値	実績値	見込値	計画値	
コスト面	算出根拠等	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,842	196	424	240	
				受益者延べ利用人数	(B)	52,055	55,245	55,370
コスト面	算出根拠等	受益者延べ利用人数	(B)	52,055	55,245	55,370	50,000	
				達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	総合計画・市長公約に位置付けられ、施設の改修は施設の安全対策及び利便性の向上により、福祉の充実に結びつく。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・施設改修をすることは、利用者が継続的に利用する上で必要である。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・施設利用者は高齢者以外の方でも使用されており、施設運営を維持継続するうえで、事業効果はある。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	・施設の設置目的に応じて活用されている。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・施設の設置目的に応じて活用されている。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・施設の老朽化による改修箇所が増加がある中、利用者の利便性を考慮して改修を実施している。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・大規模な改修工事は設計段階でコスト削減チェックを実施している。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・整備は施設の状況に応じて計画的に実施している。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・整備は施設の状況に応じて計画的に実施している。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		18.0 / 20.0	100点換算		90 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	施設の老朽化による改修箇所が増加傾向にあり、安全対策及び利便性の向上が必要である。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・施設の長寿命化を視点においた設備更新計画の策定する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	23,500	107,584	84,084	14,000	14,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	23,500	107,584	84,084	14,000	14,000

予算要求の概要	実施計画に基づく施設の維持修繕・改修工事等緊急的に対応が必要となった工事・備品更新
要求額増減理由	老朽化に伴うボイラ設備の入替等大規模な修繕工事費の増
事業実施の課題	施設の老朽化に伴い、計画的な改修が必要である。

財務部査定の考え方	実施計画を基に積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31345	老人福祉施設整備費補助金	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
支番号	1					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	3 老人福祉費		施策	2 拠点となる施設の整備	
実施計画事業	老人福祉施設整備補助事業					
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	社会福祉法人 清徳会	受益者数	93,312
	どういう状態にしたいのか(意図)	社会福祉法人が行った特別養護老人ホーム整備費用の助成		
概要	事業の実施手法(手段)	特別養護老人ホーム新宮園の整備に対する元利償還金を社会福祉法人清徳会へ補助する		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
算出根拠等				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			-
成果指標	②	指標名	単位	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
算出根拠等				目標値			
				実績値			-
				達成率(%)			-
成果指標	①	施設入所者数	円	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
算出根拠等				目標値	100	100	100
				実績値	100	100	100
				達成率(%)	100	100	-
成果指標	②	指標名	単位	目標・実績			
				H21	H22	H23見込	H24計画
算出根拠等				目標値			
				実績値			-
				達成率(%)			-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			38,039	36,934	35,830	34,700
コスト面	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト面	一般財源			38,039	36,934	35,830	34,700
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
コスト面	①	受益者1件当たり(円)(A/B)		380,390	369,340	358,300	347,000
		受益者 施設入所者数(B)		100	100	100	100
コスト面	②	算出根拠等					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	総合計画に位置付けられ、老人ホーム整備に対する補助は高山市の福祉の充実に結びつく。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・老人福祉施設の設置は、高齢者を抱える家族の不安を解消する上で大変必要である。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・補助することで、安定した経営を実施し、市民への社会貢献に反映する。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・施設介護が必要な市民に活用されている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・施設介護が必要な市民に活用されている。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・適切な入所を確保するため、改善に取り組んでいる。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	債務負担によるため。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	債務負担によるため。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	債務負担によるため。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		8.0 / 12.0	100点換算 → 67 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	介護福祉施設の健全な運営のため、債務負担を行う。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	35,830	34,726	△ 1,104	34,726	34,726
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	35,830	34,726	△ 1,104	34,726	34,726

予算要求の概要	特別養護老人ホーム新宮園の施設整備費の助成(債務負担行為)
要求額増減理由	償還金利子の減
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31345	老人福祉施設整備費補助金 (小規模福祉施設整備費補助金)	担当課	高年介護課	内線	2936
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策		
	款	3 民生費		分野		
	項	1 社会福祉費		基本施策		
	目	3 老人福祉費		施策		
実施計画事業						
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援・要介護認定者	受益者数	4,492 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・小規模介護施設が行う防災補強や老朽化に伴う施設整備		
概要	事業の実施手法(手段)	○施設の各種整備事業 ・施設整備 ・スプリンクラー整備 ・自動火災報知設備 ・消防通報火災報知設備 ・耐震工事		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	算出根拠		人	目標値			
				実績値				
	算出根拠			達成率(%)				-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	要支援・要介護認定者数	人	目標値	4,119	4,308	4,572	
				実績値	4,119	4,308	4,572	-
	算出根拠	要支援・要介護認定者数		達成率(%)	100	100	100	-
コスト面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		%	目標値				
				実績値				-
	算出根拠			達成率(%)				-
コスト内訳	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円) (A)				6,004			
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				6,004			
コスト指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円) (A/B)		目標値		1,397		
		受益者	要支援・要介護認定者数 (B)		実績値		4,308	
	②							
	算出根拠	歳出経費/受益者						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			C(0)
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	・高山市地域介護福祉空間整備等補助金交付要綱に基づき補助金を受け実施する事業のため	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・施設整備等を行うことは、利用者が安全にかつ継続的に利用する上で必要である。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	C	・小規模福祉施設利用者に限られるため。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	・高山市地域介護福祉空間整備等補助金交付要綱に基づき補助金を受け実施する事業のため	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	・高山市地域介護福祉空間整備等補助金交付要綱に基づき補助金を受け実施する事業のため	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	・高山市地域介護福祉空間整備等補助金交付要綱に基づき補助金を受け実施する事業のため	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	・高山市地域介護福祉空間整備等補助金交付要綱に基づき補助金を受け実施する事業のため	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	・高山市地域介護福祉空間整備等補助金交付要綱に基づき補助金を受け実施する事業のため	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	・高山市地域介護福祉空間整備等補助金交付要綱に基づき補助金を受け実施する事業のため	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		1.0 / 4.0	100点換算		25 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)		90,000	90,000	0	0
国庫支出金					
県支出金		90,000	90,000	0	0
起債					
その他					
一般財源					

予算要求の概要	施設整備に対する補助金
要求額増減理由	施設整備の増加に対応するため
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	施設整備については、具体的内容が未定であるため見送り
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31354	日常生活用具給付事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	3 高齢者福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	
	目	3 老人福祉費		施策	1 高齢者福祉サービスの充実	
実施計画事業	日常生活用具給付事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	おおむね65歳以上の独居・高齢者世帯等	受益者数	11,119 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	要援護高齢者及び高齢者世帯等に、日常生活用具を給付又は貸与し、日常生活の便宜をはかり、高齢者の福祉及び保健と自立生活を促す。		
概要	事業の実施手法(手段)	おおむね65歳以上の高齢者世帯等に対し、老人用電話、シルバーカー等の貸与または、電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 給付額			千円	目標値	800	800	1,000
算出根拠等				実績値	306	602	1,000	-
				達成率(%)	38	75	100	-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②				目標値			
算出根拠等				実績値				-
				達成率(%)				-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 給付・貸与台数(延べ利用者数)			台	目標値	113	113	106
算出根拠等				実績値	55	147	106	-
				達成率(%)	49	130	100	-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 独居・高齢者世帯人数に対する給付台数の割合			%	目標値	1.0	1.0	1.0
算出根拠等				実績値	0.5	1.3	1.0	-
				達成率(%)	50	130	100	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)			306	602	1,000	1,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			0	0	0	0	
	一般財源			306	602	1,000	1,000	
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)		5,564	4,095	9,434	9,434		
	受益者							
	延べ利用人数(B)		55	147	106	106		
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・総合計画・市長公約位置付けられており、高齢者福祉サービスの充実のため、日常生活に必要な用具の支給や助成等の支援として重要性は高い。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・高齢化に伴い、高齢者世帯や独居高齢者が増加し、ニーズは高い。また火災警報器については、高山市防火条例により平成23年5月までの設置が義務づけられていたことから、給付が必要な対象世帯が増加していたが、6月以降の利用は少なくなっている。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・高齢者世帯や独居高齢者が増加する中、日常生活用具を給付又は貸与することで日常生活の便宜を図ることは、高齢者が安心して生活できる環境づくりに役立つ。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・火災警報器については、設置の義務付けにより利用者が急増していたが、その他の給付、貸与について、その実績は横ばいである。利用者に対し、必要とするサービスが維持できている。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	・民生委員・ケアマネ等、広報紙等の活用し、事業の周知を図った。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・高齢者世帯や独居高齢者が増加し、安全に生活できるよう、ニーズに応じて事業を継続する必要があるが、利用者数の少ない給付、貸与物品もあり、事業の内容について検討する。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・給付基準の見直しの必要性について検討する。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・利用者の課税状況により、決められた基準額の中で給付額が決定され、1件当たりのコストは適正であると判断する。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・高齢者の日常生活の便宜を図り、在宅での自立した生活の維持を支援する効果は高く、その成果に対するコストは適正であると判断する。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		14.0 / 20.0	100点換算		70 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高齢化の進展に伴い、高齢者世帯や独居高齢者が増加し、安全に生活できるよう、ニーズに応じて事業を継続する必要があるが、利用者数の少ない給付、貸与物品もあり、事業の内容について検討する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・要援護高齢者等の自立した生活に必要な支援であることから、利用者のニーズを把握し、ニーズに応じた生活用具を給付・貸与できるよう事業内容を再検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)		580	580	400	400
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源		580	580	400	400

予算要求の概要	給付対象品の購入経費の助成 貸与対象品の購入経費
要求額増減理由	制度改正により、一般会計へ移ったもの 火災警報器の設置義務期限到来(H23.5月)に伴う、給付台数の減
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31358	外国人高齢者等福祉金給付費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	3 老人福祉費		施策	2 暮らしへの支援	
実施計画事業	外国人高齢者等福祉金給付事業					
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	無年金の外国人高齢者及び障がい者	受益者数	5 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	無年金の外国人高齢者及び障がい者の生活費の負担を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	無年金の外国人高齢者等に福祉金を給付する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 給付額			円	目標値	1,350,000	1,050,000	900,000
			実績値	1,062,500	762,500	600,000	1,000,000	
算出根拠等		実績		達成率(%)	79	73	67	-
②				目標値				
				実績値				-
	算出根拠等			達成率(%)				-
① 給付実人数			人	目標値	9	7	6	7
				実績値	8	6	5	-
	算出根拠等	給付実績		達成率(%)	89	86	83	-
②			%	目標値				
				実績値				-
	算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)			(A)	1,063	763	600	1,000
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
コスト指標				H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	132,875	127,167	120,000	142,857	
	②	受益者 給付実人数	(B)	8	6	5	7	
		算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	・総合計画に位置付けられ、無年金の援助を要する外国人等への給付を行う。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	C	・該当者の死亡により年々減少している。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B	・要綱に規定する無年金の外国人等のみを対象としている。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B	・対象者の死亡・市外転出により減少している。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	・要綱に規定する現況届の提出要請、無年金障がい者にかかる福祉課との連携を行っている。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	A	・特に課題なし。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	A	・要綱に基づき定額助成を行っている。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	A	・要綱に基づき定額助成を行っている。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	・要綱に基づき定額助成を行っている。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	15.0 / 20.0	100点換算	75 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	救済すべき無年金の外国人・障がい者を漏らさないよう、福祉課と連携して業務を進める				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	900	600	△300	600	600
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	900	600	△300	600	600

予算要求の概要	外国人高齢者等福祉金
要求額増減理由	給付対象者の減
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31360	敬老祝品贈呈事業費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2953
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費		分野	3	高齢者福祉	
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	
	目	3	老人福祉費		施策	2	地域や社会への参加の推進	
実施計画事業	敬老祝品贈呈事業							
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	米寿、年度内100歳到達者、最高齢者、100歳超える方	受益者数	600人
	どういう状態にしたいのか(意図)	敬老の日にあわせて祝品を配付し、高齢者の長寿を祝う。		
概要	事業の実施手法(手段)	安否確認のため、手渡し等による祝品配付を行う。		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 祝品贈呈事業費	算出根拠等	千円	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績値	788	921	1,000	-
	算出根拠等		達成率(%)	79	92	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 祝品贈呈者数	算出根拠等	人	目標値	488	553	538	600
			実績値	424	511	579	-
	算出根拠等	実施人数	達成率(%)	87	92	108	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
②	算出根拠等	%	目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			788	921	1,000	1,000
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト指標	一般財源			788	921	1,000	1,000
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)		1,858	1,802	1,727	1,667
		受益者 贈呈者数 (B)		424	511	579	600
②	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・総合計画に位置付けられ、敬老を祝うことで高齢者自身の励み、または市民の高齢者を敬う気持ちを育成している。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・高齢者の増加に伴い急増している。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・米寿、100歳到達者以上を対象に実施している。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・該当者には全員配付し、安否確認を行っている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・贈呈品を手渡しすることにより、感謝の気持ちを直接伝えるとともに安否確認できる。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	・安否確認を合わせて行うこととした。100歳を超える方にも祝品を贈る。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・長寿高齢者の増に見合った祝品にかかるコストは最低限必要である。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・民生児童委員のご協力もあり、大変低い。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・長寿高齢者が増加する半面、民生児童委員のご協力等により、コストは低い。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		18.0 / 20.0	100点換算 → 90 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	対象者の安否確認も合わせて、長寿高齢者の増と主旨に見合った事業費で実施する				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・高齢化の進展により対象者が年々増加しており、今後も同様の手法で実施できるのか検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,000	1,668	668	1,000	1,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	1,000	1,668	668	1,000	1,000

予算要求の概要	敬老祝品の購入費
要求額増減理由	対象者の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内容を精査し、前年並み事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31363	寝具洗濯乾燥サービス事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1 一般会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして		
	款	3 民生費	分野	3 高齢者福祉		
	項	1 社会福祉費	基本施策	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる		
	目	1 老人福祉費	施策	1 高齢者福祉サービスの充実		
実施計画事業	寝具洗濯乾燥サービス事業					
市長の約束	5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要援護者等への地域福祉体制を整備します				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる高齢者並びに身体障がい者	受益者数	11,119人
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者等の保健衛生の増進及び福祉向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	寝具の衛生管理が困難な高齢者等に対して、寝具の洗濯乾燥消毒サービスを提供する。		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 委託料	算出根拠等	千円	目標値	720	100	100	100
			実績値	71	88	100	-
			達成率(%)	10	88	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 延べ利用人数	算出根拠等	回	目標値	360	46	40	40
			実績値	36	34	40	-
			達成率(%)	10	74	100	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 受益者1件当たり(円)	算出根拠等	(A/B)	目標値	1,972	2,588	2,500	2,500
			実績値	36	34	40	40
			達成率(%)				

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21	H22	H23	H24
		決算額	決算額	予算額	実施計画額
	歳出(千円)(A)	71	88	100	100
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	0	0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	0	0	0	0
	一般財源	71	88	100	100

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	B	・総合計画・市長公約に位置付けられ、寝具の衛生管理が困難な高齢者に対する洗濯サービスの実施は、一部目標達成に結びつくものと思われる。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・利用実績は横ばいであるが、高齢者数の増加に伴い、ニーズは高まっている。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	C	・衛生管理が困難な高齢者への支援を行なうことで、衛生的な生活が確保され、高齢者が安心して在宅生活を継続することにつながると考えられる。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	C	・寝具の衛生管理の支援が必要な高齢者に対し、本事業を実施することで、衛生的な生活が確保され、高齢者が安心して暮らせる環境づくりにつながっているが、利用者が少ない。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・寝具の洗濯・乾燥・消毒サービスを実施することは、高齢者等の保健衛生の増進及び福祉向上のために有効な手法と考えられる。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	・高齢者数の増加に伴い、今後も住民のニーズに応じ、本事業を継続する必要がある。また合わせて、本事業について住民への周知も行っていく必要がある。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・限度額を設けるとともに、寝具洗濯乾燥サービスの利用にかかる費用のうち、1割を利用者に負担してもらうこととしている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・限度額を設けるとともに、寝具洗濯乾燥サービスの利用にかかる費用のうち、1割を利用者に負担してもらうこととしている。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・寝具洗濯・乾燥・消毒の実施にかかるコスト・手間などを考え、高齢者が安心して暮らせる環境づくりにつながる本事業は、その成果に対するコストは適正であると思われる。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		14.0 / 20.0	100点換算 → 70 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高齢者数の増加に伴い、ニーズは高まっており、今後も事業の周知に合わせ、サービスの実施を継続する必要がある。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・利用者が少ない要因を分析しながら、実施していく必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	100	117	17	100	100
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	100	117	17	100	100

予算要求の概要	寝具洗濯乾燥の委託経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内容を精査し、前年並み事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31366	老人福祉関係事務費		担当課	福祉部 高年介護課		内線	2953
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費		分野	3	高齢者福祉	
	項	1	社会福祉費		基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる	
	目	3	老人福祉費		施策	1	高齢者福祉サービスの充実	
実施計画事業								
市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高齢者全般	受益者数	24,909
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者福祉全般に関する事務		
概要	事業の実施手法(手段)	健康長寿ふれあいまちづくり推進委員会委員報酬、高齢者福祉全般にかかる制度周知など		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等	達成率(%)					
成果指標	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等	達成率(%)					-
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等	達成率(%)					-
成果指標	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等	達成率(%)					-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				357	363	494	0
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
コスト面	一般財源				357	363	494	
	指標名				H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)		15	15	20		
	②	受益者 65歳以上高齢者(B)		24,572	24,953	24,909		
算出根拠等				事業費/施設数				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			C(0)
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	内部管理事務的位置づけである。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	内部管理事務的位置づけである。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	内部管理事務的位置づけである。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	内部管理事務的位置づけである。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	内部管理事務的位置づけである。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	内部管理事務的位置づけである。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	内部管理事務的位置づけである。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	内部管理事務的位置づけである。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	内部管理事務的位置づけである。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		0.0 / 0.0	100点換算		#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	高齢者福祉に関する制度等をまとめた「高山市の高齢者福祉・福祉と保健」等を作成し引き続き市民への制度周知に努めていく。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	494	439	△55	344	344
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	494	439	△55	344	344

予算要求の概要	健康長寿ふれあいまちづくり推進委員報酬 高齢者福祉全般にかかる事務費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内容を精査 実績を踏まえ減
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31367	高齢者健康づくり器具設置費補助金	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1 一般会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	総合計画	
	款	3 民生費	分野	3 高齢者福祉		
	項	1 社会福祉費	基本施策	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる		
	目	3 老人福祉費	施策	1 高齢者福祉サービスの充実		
実施計画事業	高齢者健康づくり器具設置助成事業					
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	町内会その他公園等の施設を管理する団体	受益者数	282
	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者の健康づくり器具を設置する町内会等に対し補助金を交付し、健康づくりを促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	町内会等が管理・運営する公園等に高齢者健康づくり器具を設置する費用に対して補助する。		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	① 助成額	円	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
	算出根拠等	目標値/実績値	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績値	5,316	2,552	5,000	5,000
			達成率(%)	106	51	100	-
成果指標	② 設置台数	基	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
	算出根拠等	目標値/実績値	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
成果指標	② 設置助成団体数	団体	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
	算出根拠等	目標値/実績値	目標値	6	6	6	6
			実績値	8	3	6	-
			達成率(%)	133	50	100	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		5,316	2,552	5,000	5,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト面	一般財源		5,316	2,552	5,000	5,000	
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件当たり(円)(A/B)	664,500	850,667	833,333	833,333	
		受益者 助成件数 (B)	8	3	6	6	
②	設置台数1基当たり(円)	295,333	283,556	294,118	294,118		
	算出根拠等	事業費/設置台数					

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	総合計画に位置付けられ、高齢者の健康増進や介護予防を図ることは、高山市の福祉の充実に結びつく。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・町内会の会議や広報でPR活動しており、健康増進に寄与するため、関心が高い。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・高齢者向けではあるが、年齢層を限定することなく利用でき、健康づくりにつなげることができる。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・設置を希望する町内会はあるが、市が管理している公園が多い。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	・子ども向けの遊具以外に、高齢者向けの器具についても新たに助成できるようになったことは、意義がある。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・市が管理している公園や土地に設置を希望するケースが多い。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・補助上限を設けている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	内部管理事務的位置づけである。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・器具の種類が少なく、器具が高額である。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		13.0 / 20.0	100点換算 → 65 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	器具の種類が少なく、器具の認知度が低いことから広報活動を強化し、設置後の健康づくり器具を利用した健康体操の実施が必要である。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・器具の種類や設置場所など、高齢者のニーズにより対応できるよう制度を見直す必要がある。 ・利活用の状況を調査し、効果等を検証する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	5,000	5,000	0	3,000	3,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	5,000	5,000	0	3,000	3,000

予算要求の概要	高齢者健康づくり器具設置に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	設置後の利用普及

財務部査定の考え方	積算内容を精査 実績を踏まえ減
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31372	低所得者サービス利用負担軽減対策事業(社会福祉法人による介護保険サービス利用者負担軽減措置事業)	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2936
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	3 老人福祉費		施策	1 社会保障制度の安定	
実施計画事業						
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	社会福祉法人介護保健施設入所の低所得者	受益者数	25人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・社会福祉法人介護保健施設入所の低所得者の、入所費用自己負担分の一部を助成することにより負担の軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	介護サービスを行う社会福祉法人が、認定された利用者の負担軽減を行った場合に、当該社会福祉法人が負担した費用の一部を助成する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 減免認定者数			人	目標値	39	37	25
			実績値	39	37	25	-	
算出根拠等		減免申請者数		達成率(%)	100	100	100	-
指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
②				目標値				-
				実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)					-
	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
① 補助対象者数			人	目標値	39	37	25	25
				実績値	39	37	25	-
	算出根拠等	減免申請者数		達成率(%)	100	100	100	-
	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
②				目標値				-
				実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)					-
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
歳出(千円)		(A)	1,793	1,392	2,200			
受益者負担(使用料・負担金等)								
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,344	1,044	1,650			
一般財源			449	348	550			
指標名			H21	H22	H23見込	H24計画		
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	45,974	37,622	88,000			
	受益者							
	減免申請者数	(B)	39	37	25			
②								
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	低所得者の介護保険施設入所費用の、自己負担額を軽減することで安心して入所生活がおくれる。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	低所得者の社会福祉法人介護保険施設入所者が居る限り、ニーズはある。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	C	軽減認定の条件を満たす対象者の、絶対数が少ないため限定される。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	軽減認定者すべてが補助対象となっている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	低所得者の介護保険施設入所費用の、自己負担額を軽減することができるので有効である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	県の事業に基づいて事業を実施している。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	介護保険制度の給付に基づいて算出されている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	内部管理事務的立場づけである。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	介護保険制度の給付に基づいて算出されている。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		17.0 / 20.0	100点換算 → 85 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	・入所に係る低所得者の負担を軽減するために、引き続き事業を継続する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	2,200	1,600	△ 600	1,600	1,600
国庫支出金					
県支出金	1,650	1,200	△ 450	1,200	1,200
起債					
その他					
一般財源	550	400	△ 150	400	400

予算要求の概要	・社会福祉法人による利用者負担額等軽減措置に対する一部助成
要求額増減理由	実績減による
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31372	低所得者サービス利用負担軽減対策事業費(障がい者等訪問介護利用者負担額軽減措置事業)	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2931
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	1 老人福祉費		施策	1 社会保障制度の安定	
実施計画事業						
市長の約束						
5 医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用していた方	受益者数	5 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	低所得の高齢者が介護サービスを利用しやすいように利用者負担の一部を助成し、負担を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障がい者等が、介護保険制度の適用を受けることになった場合に、利用者負担の4/10を助成		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 扶助費	算出根拠等	円	実績値/目標値	260	220	300	300
			達成率(%)	191	230	300	-
② 登録者数	算出根拠等	人	実績値/目標値	13	5	5	5
			達成率(%)	9	5	5	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 延べ人数	算出根拠等	%	実績値/目標値	120	48	60	60
			達成率(%)	79	52	60	-
②	算出根拠等	%	実績値/目標値	66	108	100	-
			達成率(%)				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			191	230	300	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト指標	一般財源			191	230	300	0
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円)(A/B)			21,222	46,000	60,000	
	受益者 実利用人数(B)			9	5	5	5
②							
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	B	・総合計画に位置付けられ、介護保険制度への事業移行により障がい者の方への負担を軽減する。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	C	・新たに利用者となる者がなく、現在、当事業の対象者が死亡されると対象者がいなくなる。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	・受益者が平成17年度末現在において、当事業の対象者として認定された方に対して実施している。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・介護保険制度への事業移行による旧制度利用の障がい者の方への負担を軽減につながっている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	・年々利用者の死亡により対象者が減少している。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	・対象者は減少しているが、障がい者への介護サービス利用料の負担軽減につながっている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・要綱に基づき訪問介護サービス利用者負担分の全額助成するのではな一部(4割分)を助成している。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	内部管理事務的位置づけである。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・要綱に基づき訪問介護サービス利用者負担分の全額助成するのではな一部(6割分)を助成し、利用者のコストは適正だが、対象者が減少している。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		12.0 / 20.0	100点換算	60 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	当事業は、平成17年度末に障がい者施策によるホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障がい者等であって、介護保険制度の適用を受けることになった方について、本事業で利用者負担の軽減措置を講じることにより、利用者負担の激変緩和を図り、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図ることを目的としており、利用者の方は死亡により減少傾向にあるが、必要な対象者に助成を実施する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・平成20年7月まで国の制度で行われていたものであり、対象者が存在する間は事業を継続する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	300	118	△182	120	120
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	300	118	△182	120	120

予算要求の概要	低所得の障がい者が利用するホームヘルプサービス分の利用者負担に対する一部助成
要求額増減理由	利用対象者の減
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31380	地域老人福祉センター管理事業費	担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953
予算	会計	1 一般会計	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	総合計画	
	款	3 民生費	分野	3 高齢者福祉		
	項	1 社会福祉費	基本施策	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる		
	目	3 老人福祉費	施策	1 高齢者福祉サービスの充実		
実施計画事業	地域老人福祉センター運営事業					
市長の約束						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	老人福祉施設利用者	受益者数	55,370
	どういう状態にしたいのか(意図)	老人福祉施設の運営及び維持管理		
概要	事業の実施手法(手段)	老人デイサービスセンター、老人福祉センター、老人いこいの家の運営、維持管理業務を指定管理者に委託		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画				
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
① 施設数	か所		目標値	23	23	23	23				
			実績値	23	23	23	23				
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-				
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画				
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
②			目標値								
			実績値								
算出根拠等			達成率(%)				-				
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画				
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
① 福祉センター施設延べ利用者数	人		目標値	50,000	50,000	50,000	50,000				
			実績値	52,055	55,245	55,370	50,000				
算出根拠等	延べ利用人数/計画利用人数		達成率(%)	104	110	111	-				
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画				
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
② モニタリング調査による福祉センター管理運営の満足度(平均値)	%		目標値	80.0	80.0	80.0	80.0				
			実績値	98.7	96.6	80.0	80.0				
算出根拠等	調査結果による普通以上の満足度/普通以上の満足度		達成率(%)	123	121	100	-				
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額					
歳出(千円)(A)			84,870	84,905	85,116	84,900					
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)										
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		7,213	6,315	6,568	3,500					
	一般財源		77,657	78,590	78,548	81,400					
コスト面	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画					
							① 受益者1件当たり(円)(A/B)	1,630	1,537	1,537	1,471
							受益者 延べ利用人数 (B)	52,055	55,245	55,370	57,700
							② 施設1か所当り(円)	1,630	1,536	1,537	1,471
算出根拠等	事業費/施設数										

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			C(0)
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	施設の運営維持管理業務を民間へ委託することは総合計画に位置づけられ、直営時より経費節減を図る上で重要性は高い。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	利用者はある程度固定しているが、施設利用に対し全体的に増加傾向である。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	施設利用者は高齢者のほか、一般の方にも貸館等で幅広く使用されており、施設は有効に活用されている。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	福祉センター利用者数及び利用者の満足度において目標値を上回っている。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	自主活動を実施して利用者の増進を行っている。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	A	民間に蓄積されたノウハウを活かして、円滑な運営によるサービスが提供できる。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	委託料は維持管理経費を精査した上で算出しており、経費削減が必要になれば、経費を検討する。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	施設使用料から判断すると概ね同額になるため、概ね適正である。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	利用者の満足度で普通以上の満足度が高いことから、運営管理経費対しては適正である。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		14.0 / 20.0	100点換算		70 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・民間に蓄積されたノウハウを活かして、円滑な運営によるサービスの提供や効率的な施設管理が必要である。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・施設利用が増加しており、地域の老人福祉の増進の観点から、引き続き実施していく必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	85,116	85,110	△6	85,116	85,116
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	6,568	6,453	△115	5,866	5,866
一般財源	78,548	78,657	109	79,250	79,250

予算要求の概要	施設運営、維持管理にかかる経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり